

財 政 の あ ら ま し

令和元年度下半期財政運営の状況
令和元年度公営企業会計決算の状況
令和2年度予算の概況

令和2年6月



令和 2 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和元年度下半期（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）の財政運営の状況、令和元年度公営企業会計の決算の状況及び令和2年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第1	令和元年度下半期財政運営の状況	1									
あ	ら	ま	し	1							
1	一	般	会	計	3						
	(1)	歳	入	4							
	(2)	歳	出	6							
2	特	別	会	計	7						
3	公	有	財	産	8						
4	都		債	9							
第2	令和元年度公営企業会計決算の状況	10									
あ	ら	ま	し	10							
1	病	院	会	計 (病院経営本部所管)	12						
2	中	央	卸	売	市	場	会	計 (中央卸売市場所管)	13		
3	都	市	再	開	発	事	業	会	計 (都市整備局所管)	14	
4	臨	海	地	域	開	発	事	業	会	計 (港湾局所管)	15
5	港	湾	事	業	会	計 (港湾局所管)	16				
6	交	通	事	業	会	計 (交通局所管)	17				
7	高	速	電	車	事	業	会	計 (交通局所管)	18		
8	電	気	事	業	会	計 (交通局所管)	19				
9	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	20				
10	工	業	用	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	21	
11	下	水	道	事	業	会	計 (下水道局所管)	22			
第3	令和2年度予算の概況	24									
1	予	算	の	規	模	24					
2	補	正	予	算	の	状	況	25			

付 表

令和元年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額	28
-------------------------------	----

凡 例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 3 公営企業会計の決算額は、「第2 令和元年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税及び地方消費税を除いて計上しています。
- 4 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 令和元年度下半期財政運営の状況

この章では、令和元年度下半期（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

令和元年度予算は、「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計7兆4,610億円、特別会計（16会計）5兆5,505億円、公営企業会計（11会計）1兆9,480億円、合計14兆9,594億円であり、前年度と比較して3.6%の増となっています。

令和元年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行するとともに、予算の執行過程においても施策の効率性や実効性をより一層高める努力や工夫を行うなど、将来に向けて施策を支え得る財政基盤の強化に取り組んできました。

令和元年12月及び令和2年3月には補正予算を編成しました。

まず、令和元年12月には、令和元年9月から10月における台風被害の復旧・復興対応及びその被災状況を受けた今後の防災対策に速やかに着手するとともに、東京2020大会の確実な成功に向けて、これまで実施してきた準備作業において浮かび上がってきた課題に対応するために、追加対策等を実施する補正予算を編成しました（令和元年12月18日議決）。その結果、一般会計で144億円の増額となりました。

そして、令和2年3月には、最終補正予算を編成しました（令和2年3月5日議決）。これは、

- ① 予算の執行過程において、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄の排除を徹底することで、歳出を精査すること
- ② 平成30年度決算剰余金及び都税収入の伸びなどにより、生まれた財源を基金へ積み立てることで、一層強固な財政基盤を構築すること
- ③ 令和元年9月から10月における台風被害について、新たに判明した被害等への確実な対応を図ること
- ④ この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上すること

を基本的な考え方とするもので、一般会計で2,460億円の増額、特別会計で305億円の減額、合計で2,155億円の増額となりました。

続いて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都民の不安解消と都民生活の安全・安心の確保に向けて、新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応、感染症に対する今後の備えの強化及び都内産業・中小企業対策を柱とする最終補正予算を追加提案し、一般会計で64億円、公営企業会計で0.1億円、合計で64億円を計上しました（令和2年3月5日議決）。

さらに、同年3月に新型コロナウイルス感染症対応に係る中小企業制度融資について、申込状況を踏まえて、支援の更なる強化を図るため、250億円規模の一般会計補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました（令和2年3月31日専決）。

この結果、令和元年度の議決予算額は、第1表のように全体で15兆2,207億円となり、前年度と比較すると、1.7%の増加となりました。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、12兆4,885億円となります。

第1表 令和元年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	12 月 補 正	最 終 補 正	最 終 補 正 (追加)	3 月 補 正	令和元年度 議決予算額 A	平成30年度 議決予算額 B	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	74,610	144	2,460	64	250	77,528	75,255	2,273	3.0
特 別 会 計	55,505	—	△ 305	—	—	55,199	54,832	367	0.7
公営企業会計	19,480	—	—	0	—	19,480	19,591	△ 111	△ 0.6
合 計	149,594	144	2,155	64	250	152,207	149,678	2,529	1.7
重複控除額	27,462	—	△ 140	—	—	27,322	33,707	△ 6,384	△ 18.9
差 引 純 計	122,132	144	2,295	64	250	124,885	115,972	8,914	7.7

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

令和元年度の一般会計の議決予算額は、7兆7,528億円となっています。また、前年度からの繰越額517億円を加えた予算現額は、7兆8,045億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

(1) 歳 入

令和元年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 令和元年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
都 税	56,183	72.0	54,653	72.2	1,530	2.8
地 方 譲 与 税	2,718	3.5	2,790	3.7	△ 72	△ 2.6
国 庫 支 出 金	3,510	4.5	3,321	4.4	189	5.7
繰 入 金	6,075	7.8	4,913	6.5	1,162	23.7
諸 収 入	3,438	4.4	4,028	5.3	△ 590	△ 14.6
都 債	1,700	2.2	1,742	2.3	△ 41	△ 2.4
そ の 他	4,421	5.7	4,278	5.6	143	3.3
合 計	78,045	100.0	75,725	100.0	2,321	3.1

予算現額7兆8,045億円に対する令和2年3月末日現在の収入済額は、7兆383億円となっており、この収入率は90.2%です。

都税収入の状況

令和2年3月末日現在における都税の収入済額は5兆5,589億円で、前年同期と比較すると、1,839億円、3.4%の増収となっています。

第3表は、令和2年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人住民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより令和元年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（令和2年3月末日現在）

区 分	調 定 額			収 入 済 額			
	法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計	
上（4月～9月） 半 期	令和元年度（百万円）	1,226,156	3,012,297	4,238,453	1,242,510	1,675,835	2,918,345
	平成30年度（百万円）	1,096,356	2,928,656	4,025,011	1,109,908	1,636,705	2,746,613
	増 減 率（%）	11.8	2.9	5.3	11.9	2.4	6.3
下（10月～3月） 半 期	令和元年度（百万円）	841,333	422,251	1,263,583	1,013,946	1,626,634	2,640,580
	平成30年度（百万円）	834,381	453,309	1,287,690	1,012,596	1,615,827	2,628,423
	増 減 率（%）	0.8	△ 6.9	△ 1.9	0.1	0.7	0.5
3 月 末 累 計	令和元年度（百万円）	2,067,489	3,434,548	5,502,036	2,256,457	3,302,469	5,558,925
	平成30年度（百万円）	1,930,736	3,381,965	5,312,701	2,122,504	3,252,532	5,375,036
	増 減 率（%）	7.1	1.6	3.6	6.3	1.5	3.4

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は1,326億円、11.9%の増収、下半期は14億円、0.1%の増収、3月末累計では1,340億円、6.3%の増収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ499億円、1.5%の増収となっています。内訳については、固定資産税・都市計画税、個人住民税などが増収、繰入地方消費税などが減収となっています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期5.3%増、下半期1.9%減、3月末累計3.6%増であり、収入済額では上半期6.3%増、下半期0.5%増、3月末累計3.4%増となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	769	752	16	2.1
都民1人当たり負担額	393	383	11	2.9

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。
（令和2年4月1日現在：7,157,358世帯、13,982,622人）
（平成31年4月1日現在：7,060,221世帯、13,885,098人）

(2) 歳 出

令和元年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 令和元年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比				
	億円	%	億円	%	億円		%	
都 市 整 備 費	1,562	2.0	1,192	1.6	370		31.0	
福 祉 保 健 費	12,384	15.9	11,232	14.8	1,152		10.3	
産 業 労 働 費	5,122	6.6	4,524	6.0	598		13.2	
土 木 費	5,238	6.7	5,247	6.9	△ 8	△	0.2	
港 湾 費	1,302	1.7	1,261	1.7	41		3.3	
教 育 費	8,314	10.7	8,179	10.8	135		1.7	
学 務 費	2,084	2.7	2,076	2.7	8		0.4	
警 察 費	6,608	8.5	6,458	8.5	151		2.3	
消 防 費	2,634	3.4	2,504	3.3	130		5.2	
公 債 費	3,660	4.7	4,299	5.7	△ 639	△	14.9	
そ の 他	29,137	37.3	28,754	38.0	383		1.3	
合 計	78,045	100.0	75,725	100.0	2,321		3.1	

予算現額7兆8,045億円に対する令和2年3月末日現在の支出済額は、6兆524億円となっており、この支出率は77.6%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都 民 1 世 帯 当 たり	1,090	1,073	18	1.7
都 民 1 人 当 たり	558	545	13	2.4

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。
 (令和2年4月1日現在：7,157,358世帯、13,982,622人)
 (平成31年4月1日現在：7,060,221世帯、13,885,098人)

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

令和2年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(令和2年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別区財政調整	1,099,226	1,099,226	100.0	1,099,226	1,099,226	100.0
地方消費税清算	2,060,580	2,061,001	100.0	1,812,712	1,751,580	96.6
小笠原諸島生活再建資金	372	769	206.7	372	15	4.0
国民健康保険事業	1,105,244	1,073,914	97.2	1,105,244	1,008,868	91.3
母子父子福祉貸付資金	3,936	6,244	158.6	3,936	3,522	89.5
心身障害者扶養年金	4,341	55	1.3	4,341	4,106	94.6
中小企業設備導入等資金	865	2,408	278.4	865	636	73.5
林業・木材産業改善資金助成	52	110	211.5	52	—	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	168	350.0	48	2	4.2
と 場	5,553	3,274	59.0	5,553	4,966	89.4
都営住宅等事業	187,532	102,412	54.6	187,532	109,846	58.6
都営住宅等保証金	10,177	7,965	78.3	2,502	538	21.5
都市開発資金	4,954	24	0.5	4,954	0	0.0
用地	19,236	9,116	47.4	19,236	2,377	12.4
公 債 費	1,287,454	983,754	76.4	1,287,454	983,322	76.4
臨海都市基盤整備事業	4,316	3,243	75.1	2,254	586	26.0
合 計	5,793,886	5,353,683	92.4	5,536,281	4,969,592	89.8

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公有財産

(令和2年3月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,859	千円 7,003,354,908	千㎡ 14,105	千円 1,617,040,639	千㎡ 264,538	千円 1,032,559,617	千㎡ 368,502	千円 9,652,955,164
建物	千㎡ 29,556	2,785,809,451	千㎡ 2,188	362,459,323	千㎡ 3,027	1,198,373,514	千㎡ 34,771	4,346,642,288
工作物	—	751,915,187	—	485,369,077	—	11,801,456,626	—	13,038,740,890
立木	—	845,778	—	1,849,408	—	2,216,847	—	4,912,033
船舶	隻 30	7,660,527	隻 7	1,740,852	隻 19	153,168	隻 56	9,554,547
航空機	機 14	4,234,452	—	—	—	—	機 14	4,234,452
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	3,198,591	—	—	—	—	—	3,198,591
地上権等	—	5,827,492	—	—	—	329,563	—	6,157,055
特許権等	—	10,666,635	—	23,783	—	—	—	10,690,418
株式等	—	239,151,823	—	112,417,238	—	69,086,184	—	420,655,245
出資による権利	—	644,666,511	—	6,000	—	2,240,127	—	646,912,638
不動産の信託の受益権	—	184,128,523	—	31,761,166	—	—	—	215,889,689
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,641,459,879	—	2,612,667,486	—	14,106,415,647	—	28,360,543,012

(注) 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は令和2年3月31日に改定したものです。

2 一部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和2年3月31日の減価償却後のものです。

4 都 債

令和2年3月末日現在の都債現在高は7兆8,349億円で、前年同期（8兆2,106億円）に比べ3,757億円、4.6%減少しています。

また、平均年利率は1.03%で、前年同期（1.14%）に比べ0.11ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(令和2年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	4,784,289,007	61.1	1.03
	転貸債	8,724,479	0.1	0.34
母子父子福祉貸付資金	28,794,770	0.4	無利子	
中小企業設備導入等資金	2,699,862	0.0	0.56	
と 場	2,244,227	0.0	0.18	
都営住宅等事業	516,046,743	6.6	0.58	
用 地	27,415,000	0.3	0.73	
病 院	52,937,392	0.7	1.35	
中央卸売市場	363,843,000	4.6	0.51	
臨海地域開発事業	187,265,000	2.4	0.77	
港 湾 事 業	61,612	0.0	1.52	
交 通 事 業	52,882,000	0.7	0.51	
高 速 電 車 事 業	268,337,047	3.4	1.71	
水 道 事 業	232,330,964	3.0	1.37	
下 水 道 事 業	1,307,062,743	16.7	1.23	
合 計	7,834,933,847	100.0	1.03	

第10表 都債借入先別現在高

(令和2年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	7,834,933,847	100.0
国 庫	34,355,579	0.4
財 政 融 資 資 金	768,257,876	9.8
簡易生命保険資金	163,987,421	2.1
地方公共団体金融機構	110,997,830	1.4
中小企業基盤整備機構	2,699,862	0.0
市 場 公 募	5,780,000,000	73.8
市 中 銀 行	292,724,000	3.7
外 貨 債	681,911,280	8.7
短 期 債	—	—
合 計	7,834,933,847	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高

(令和2年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,095	560
うち一般会計債	670	343

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。

(令和2年4月1日現在：7,157,358世帯、13,982,622人)

第2 令和元年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

令和元年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全11会計のうち、病院会計及び交通事業会計が純損益で赤字、高速電車事業会計など8会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡となりました。

また、11会計全体の累積利益剰余金は、7,332億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
病 院	△ 3,392	△ 4,210	△ 780
中 央 卸 売 市 場	25,690	△ 13,131	526,554
都 市 再 開 発 事 業	11	11	13,893
臨 海 地 域 開 発 事 業	9,881	9,906	90,025
港 湾 事 業	1,512	1,512	17,848
交 通 事 業	△ 2,882	△ 2,865	83,787
高 速 電 車 事 業	30,077	29,952	△ 193,708
電 気 事 業	773	773	5,953
水 道 事 業	29,877	29,877	115,740
工 業 用 水 道 事 業	—	△ 33	—
下 水 道 事 業	27,104	26,802	73,839
合 計	118,656	79,125	733,151

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
 2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
 3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症や精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

令和元年度は、普通病院6か所（3,466床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しました。

患者数は、入院が延べ1,381,401人、外来が延べ1,917,694人であり、前年度に比べ入院が1.8%の減、外来が0.2%の減になりました。

建設改良工事については、大塚病院病棟等改修工事などを行いました。

令和元年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	医 業 収 益	147,512,780	141,263,814	△ 6,248,966
	医 業 外 収 益	24,227,228	23,824,111	△ 403,117
	特 別 利 益	1,303,992	988,241	△ 315,751
	計	173,044,000	166,076,167	△ 6,967,833
支 出	医 業 費 用	169,446,098	167,159,693	2,286,405
	医 業 外 費 用	2,585,842	2,076,992	508,850
	特 別 損 失	212,060	176,963	35,097
	計	172,244,000	169,413,648	2,830,352
収 支 差 引		800,000	△ 3,337,482	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	2,672,000	684,000	△ 1,988,000
	国 庫 補 助 金	—	20,765	20,765
	固 定 資 産 売 却 収 入	4,716	4,292	△ 424
	そ の 他 資 本 収 入	—	1,907	1,907
	計	2,676,716	710,964	△ 1,965,752
支 出	建 設 改 良 費	13,683,946 (70,361)	10,909,025	2,774,921
	企 業 債 償 還 金	18,380,755	18,380,755	0
	計	32,064,701 (70,361)	29,289,780	2,774,921
収 支 差 引		△ 29,387,985	△ 28,578,816	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成30年度からの繰越額で内書です。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の令和元年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ3.8%減の367,069トン、青果物が同比0.0%増の1,960,534トン、食肉が同比1.9%減の76,881トン、花きが同比4.0%減の1,460,493千本となり、これらの売上総金額は1,178,437百万円で、同比44,543百万円、3.6%の減となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ1.6%増の696,179㎡、容積は同比2.8%減の49,077㎡となっています。

令和元年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	18,298,370	15,847,093	△ 2,451,277
	営 業 外 収 益	6,226,915	4,956,836	△ 1,270,079
	特 別 利 益	53,926,715	46,410,175	△ 7,516,540
	計	78,452,000	67,214,105	△ 11,237,895
支 出	営 業 費 用	34,203,515	28,846,489	5,357,026
	営 業 外 費 用	4,944,778	4,497,149	447,629
	特 別 損 失	9,221,707	8,116,010	1,105,697
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	48,371,000	41,459,648	6,911,352
収 支 差 引		30,081,000	25,754,457	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	1,861,000	1,210,000	△ 651,000
	国 庫 補 助 金	—	—	—
	そ の 他 資 本 収 入	87,000	87,057	57
	計	1,948,000	1,297,057	△ 650,943
支 出	建 設 改 良 費	5,761,757	2,149,913	3,611,844
	企 業 債 償 還 金	(651,493)	—	—
	投 資	207,000	—	207,000
	国 庫 補 助 金 返 納 金	560,736	442,783	117,953
	計	6,529,493	2,592,695	3,936,798
収 支 差 引		△ 4,581,493	△ 1,295,638	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成30年度からの繰越額で内書です。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和元年度は主に、泉岳寺駅地区で用地買収、物件移転補償及び補助第332号線の整備工事を行いました。

令和元年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 外 収 益	千円 39,670	千円 11,033	千円 △ 28,637
	計	39,670	11,033	△ 28,637
支 出	営 業 費 用	13,740	—	13,740
	営 業 外 費 用	1,260	—	1,260
	計	15,000	—	15,000
収 支 差 引		24,670	11,033	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 負 担 金	千円 1,200	千円 1,170	千円 △ 30
	公 営 企 業 会 計 負 担 金	5,530,000	2,428,108	△ 3,101,892
	国 庫 補 助 金	2,089,792	754,449	△ 1,335,343
	長 期 借 入 金	6,300,000	4,175,000	△ 2,125,000
	雑 収 入	839,513	27,706	△ 811,807
	計	14,760,505	7,386,432	△ 7,374,073
支 出	都 市 再 開 発 事 業 費	14,788,100	7,223,165	7,564,935
	建 設 利 息	81,900	—	81,900
	計	14,870,000	7,223,165	7,646,835
収 支 差 引		△ 109,495	163,267	—

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和元年度は、豊洲・晴海地区の防潮護岸整備、海上公園整備などを行いました。

令和元年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	10,863,855	10,897,138	33,283
	営 業 外 収 益	3,756,135	4,428,174	672,039
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	14,620,000	15,325,312	705,312
支 出	営 業 費 用	4,248,000	3,342,779	905,221
	営 業 外 費 用	2,394,990	2,049,247	345,743
	特 別 損 失	10	24,483	△ 24,473
	計	6,643,000	5,416,509	1,226,491
収 支 差 引		7,977,000	9,908,803	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	192,000	166,202	△ 25,798
	計	192,000	166,202	△ 25,798
支 出	埋 立 事 業 費	19,357,730	10,679,027	8,678,703
	計	(3,144,730) 19,357,730 (3,144,730)	10,679,027	8,678,703
収 支 差 引		△ 19,165,730	△ 10,512,826	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成30年度からの繰越額で内書です。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和元年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

令和元年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	4,139,665	4,355,126	215,461
	営 業 外 収 益	552,325	553,377	1,052
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,692,000	4,908,503	216,503
支 出	営 業 費 用	3,332,000	3,201,020	130,980
	営 業 外 費 用	224,990	55,990	169,000
	特 別 損 失	10	—	10
	計	3,557,000	3,257,010	299,990
収 支 差 引		1,135,000	1,651,493	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	1,000	—	△ 1,000
	計	1,000	—	△ 1,000
支 出	建 設 改 良 費	5,802,733	1,856,951	3,945,782
	企 業 債 費	33,267	33,266	1
	計	5,836,000	1,890,217	3,945,783
収 支 差 引		△ 5,835,000	△ 1,890,217	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

令和元年度は、自動車運送事業において、臨海地域の輸送需要に対応するため、有明自動車営業所を開所しました。また、水素社会の実現に向けて、燃料電池バスの導入を拡大し、38両で運行しました。軌道事業においては、安全教育の充実を図るため、運転シミュレータを活用した乗務員研修を実施しました。新交通事業においては、混雑緩和と利便性の向上を図るため、座席を全てロングシート化して定員を増やした新造車両を2編成増備し、ダイヤ改正を行いました。

営業成績は、一日平均の乗客数が、自動車運送事業63万3千人、軌道事業4万6千人、新交通事業9万1千人、懸垂電車事業4千人となりました。また、乗車料収入が、自動車運送事業36,271百万円、軌道事業2,089百万円、新交通事業5,797百万円、懸垂電車事業79百万円となりました。

令和元年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	55,831,000	52,436,598	△ 3,394,402
	営 業 外 収 益	5,476,000	2,136,284	△ 3,339,716
	特 別 利 益	—	40	40
	計	61,307,000	54,572,922	△ 6,734,078
支 出	営 業 費 用	58,399,000	53,878,754	4,520,246
	営 業 外 費 用	6,216,000	2,513,948	3,702,052
	特 別 損 失	29,000	17,397	11,603
	計	64,644,000	56,410,099	8,233,901
収 支 差 引		△ 3,337,000	△ 1,837,177	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	13,216,000	10,770,000	△ 2,446,000
	一般会計出資金	605,000	396,000	△ 209,000
	国庫補助金	31,816	16,545	△ 15,271
	一般会計補助金	16,121	16,121	0
	財産収入	134,125	70,248	△ 63,877
	雑収入	298,938	167,486	△ 131,452
	計	14,302,000	11,436,400	△ 2,865,600
支 出	建設改良費	16,729,000	12,895,356	3,833,644
	企業債償還金	(209,000)	6,300,000	0
	計	23,029,000	19,195,356	3,833,644
収 支 差 引		△ 8,727,000	△ 7,758,955	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成30年度からの繰越額で内書です。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線、大江戸線の4路線、計109kmの運営を行っています。

令和元年度は、安全・安心の確保に向けた取組として、新宿線全21駅へのホームドア整備を完了するとともに、浅草線においても、新橋駅など4駅でホームドアの運用を開始しました。また、質の高いサービスの提供に向けた取組として、ダイヤ改正により三田線を増発し、混雑緩和と利便性の向上を図るとともに、大江戸線国立競技場駅でエレベーターを増設するなど、バリアフリー化を進めました。

営業成績は、乗客数が一日平均283万2千人（浅草線76万8千人、三田線67万8千人、新宿線79万4千人、大江戸線97万8千人）、乗車料収入が143,425百万円となりました。

令和元年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	168,862,000	165,787,869	△ 3,074,131
	営 業 外 収 益	15,541,000	14,243,098	△ 1,297,902
	特 別 利 益	—	124,952	124,952
	計	184,403,000	180,155,919	△ 4,247,081
支 出	営 業 費 用	145,828,860 (116,860)	136,258,762	9,570,098
	営 業 外 費 用	14,065,000	9,877,284	4,187,716
	特 別 損 失	—	2	△ 2
	計	159,893,860 (116,860)	146,136,048	13,757,812
収 支 差 引		24,509,140	34,019,872	—

(注) () は、平成30年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	5,000,000	5,000,000	0
	一般会計出資金	12,942,000	9,964,000	△ 2,978,000
	国庫補助金	2,328,715	1,588,299	△ 740,416
	一般会計補助金	2,536,128	1,767,669	△ 768,459
	財 産 収 入	—	17,104	17,104
	雑 収 入	53,157	126,670	73,513
	計	22,860,000	18,463,742	△ 4,396,258
支 出	建 設 改 良 費	79,583,000 (5,283,000)	52,396,037	27,186,963
	企業債償還金	37,266,000	37,264,106	1,894
	投 資	20,000,000	17,176,380	2,823,620
	雑 支 出	30,000	—	30,000
	計	136,879,000 (5,283,000)	106,836,523	30,042,477
収 支 差 引		△ 114,019,000	△ 88,372,780	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成30年度からの繰越額で内書です。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和元年度の販売電力量は11,696万kWhで、電力料収入は1,651百万円となりました。

令和元年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	1,771,000	1,818,782	47,782
	営 業 外 収 益	30,000	27,975	△ 2,025
	計	1,801,000	1,846,756	45,756
支 出	営 業 費 用	1,241,000	962,878	278,122
	営 業 外 費 用	136,000	93,624	42,376
	計	1,377,000	1,056,501	320,499
収 支 差 引		424,000	790,255	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	—	—	—
支 出	建 設 改 良 費	515,000	216,712	298,288
	(83,000)	(83,000)		
	計	515,000 (83,000)	216,712	298,288
収 支 差 引		△ 515,000	△ 216,712	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成30年度からの繰越額で内書です。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和元年度は、平成28年2月に策定した「東京水道経営プラン2016」に基づき、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、「安定、高品質、様々な脅威への備え、お客さまとの対話、地域・社会への貢献、国内外水道事業体への貢献、人材（財）基盤、運営体制、財政基盤」の9つの主要施策に取り組みました。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

令和元年度の給水件数は782万件で、年間総配水量は15億4,274万 m^3 でした。

令和元年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	364,103,000	348,659,126	△ 15,443,874
	営 業 外 収 益	15,524,000	17,232,468	1,708,468
	計	379,627,000	365,891,594	△ 13,735,406
支 出	営 業 費 用	359,395,000	320,322,991	39,072,009
	営 業 外 費 用	16,531,000	8,481,023	8,049,977
	計	375,926,000	328,804,015	47,121,985
収 支 差 引		3,701,000	37,087,579	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	39,526,000	14,957,000	△ 24,569,000
	国 庫 補 助 金	1,489,000	839,547	△ 649,453
	一 般 会 計 出 資 金	1,890,000	1,269,238	△ 620,762
	固 定 資 産 売 却 収 入	66,000	90,540	24,540
	そ の 他 資 本 収 入	1,835,000	1,204,990	△ 630,010
	計	44,806,000	18,361,315	△ 26,444,685
支 出	建 設 改 良 費	147,655,000	95,735,813	51,919,187
	企 業 債 償 還 金	(23,200,000)	19,019,161	839
	計	166,675,000	114,754,974	51,920,026
収 支 差 引		△ 121,869,000	△ 96,393,659	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成30年度からの繰越額で内書です。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

令和元年度は、地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、計画的な事業執行に努め、より一層の経営の効率化と財政の安定化を図ることを基本に事業運営を行いました。

また、平成30年第三回都議会定例会において「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」が可決されたため、工業用水道事業は令和5年3月31日をもって廃止することとなりました。

令和元年度は、令和4年度末の事業廃止に向けて、利用者の経営等への影響を最小限にとどめられるよう、上水道への切替工事や料金差額補填などの利用者支援を着実に実施しました。

令和元年度の給水件数は397件で、年間総配水量は926万 m^3 でした。

令和元年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 899,000	千円 750,669	千円 △ 148,331
	営 業 外 収 益	1,988,000	875,967	△ 1,112,033
	特 別 利 益	2,944,000	918,813	△ 2,025,187
	計	5,831,000	2,545,448	△ 3,285,552
支 出	営 業 費 用	2,776,000	1,565,404	1,210,596
	営 業 外 費 用	134,000	18,042	115,958
	特 別 損 失	2,921,000	900,773	2,020,227
	計	5,831,000	2,484,219	3,346,781
収 支 差 引		0	61,229	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 出 資 金	千円 201,000	千円 358,682	千円 157,682
	計	201,000	358,682	157,682
支 出	建 設 改 良 費	884,000	758,963	125,037
	計	884,000	758,963	125,037
収 支 差 引		△ 683,000	△ 400,281	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

令和元年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きよ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より8万2千件増加し、580万8千件となり、17億1,051万3千 m^3 の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きよ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億7,512万2千 m^3 の下水を処理しました。

令和元年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区部下水道	営 業 収 益	293,691,000	288,737,198	△ 4,953,802
		営 業 外 収 益	76,047,000	73,919,738	△ 2,127,262
		小 計	369,738,000	362,656,936	△ 7,081,064
入	流域下水道	営 業 収 益	17,745,000	18,305,809	560,809
		営 業 外 収 益	14,769,000	14,064,739	△ 704,261
		特 別 利 益	—	302,857	302,857
		小 計	32,514,000	32,673,405	159,405
計		402,252,000	395,330,341	△ 6,921,659	
支	区部下水道	営 業 費 用	320,124,000	306,145,771	13,978,229
		営 業 外 費 用	19,123,000	18,573,592	549,408
		予 備 費	100,000	—	100,000
小 計		339,347,000	324,719,363	14,627,637	
出	流域下水道	営 業 費 用	33,023,000	31,635,296	1,387,704
		営 業 外 費 用	657,000	827,603	△ 170,603
		小 計	33,680,000	32,462,899	1,217,101
計		373,027,000	357,182,262	15,844,738	
収 支 差 引		29,225,000	38,148,079	—	

(2) 資本的収支 (資本勘定)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区 部 下 水 道	企 業 債	87,937,000	72,925,000	△ 15,012,000
		一般会計出資金	36,618,000	32,635,614	△ 3,982,386
		国庫補助金	51,082,000	58,203,834	7,121,834
		その他資本収入等	2,756,000	3,171,763	415,763
		小 計	178,393,000	166,936,211	△ 11,456,789
入	流 域 下 水 道	企 業 債	907,000	676,000	△ 231,000
		一般会計出資金	1,000	156,685	155,685
		国庫補助金	8,790,000	9,008,800	218,800
		市町村負担金収入	2,959,000	2,800,243	△ 158,757
		代替地売却収入等	15,000	87,436	72,436
小 計	12,672,000	12,729,164	57,164		
計		191,065,000	179,665,376	△ 11,399,624	
支	区 部 下 水 道	下水道建設改良費	265,188,534 (50,188,534)	207,416,710	57,771,825
		企業債償還金	128,193,000	128,192,743	257
		小 計	393,381,534 (50,188,534)	335,609,452	57,772,082
	流 域 下 水 道	流域下水道改良費	2,323,040 (73,040)	1,768,254	554,786
		流域下水道建設費	15,796,365 (1,496,365)	13,458,252	2,338,113
企業債償還金		2,826,000	2,825,319	681	
生活再建対策事業費		7,000	492	6,508	
小 計	20,952,405 (1,569,405)	18,052,317	2,900,088		
計		414,333,939 (51,757,939)	353,661,770	60,672,170	
収 支 差 引		△ 223,268,939	△ 173,996,394	—	

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成30年度からの繰越額で内書です。

第3 令和2年度予算の概況

1 予算の規模

令和2年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 令和2年度当初予算額

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	73,540	74,610	△ 1,070	△ 1.4
うち一般歳出	55,332	55,979	△ 647	△ 1.2
特 別 会 計	60,134	55,505	4,629	8.3
公 営 企 業 会 計	20,848	19,480	1,369	7.0
合 計	154,522	149,594	4,928	3.3
重 複 控 除 額	29,599	27,462	2,137	7.8
差 引 純 計	124,923	122,132	2,791	2.3

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

2 補正予算の状況

令和2年度補正予算の状況は、次のとおりです。

(1) 都区財政調整協議に伴う補正予算 [令和2年1月30日公表]

都区財政調整における都区間の配分割合の変更に伴い、補正予算を編成しました（令和2年3月27日議決）。

その結果、一般会計は18億円、特別会計（特別区財政調整会計）は18億円の増額となりました。

(2) 補正予算（追加分） [令和2年2月18日公表]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都民の不安解消と都民生活の安全・安心の確保に向けて、感染症対策を強化するとともに、経済活動への影響を最小限に抑えるため、補正予算を編成しました（令和2年3月27日議決）。

その結果、一般会計は335億円、公営企業会計（病院会計）は2億円の増額となりました。

(3) 医療提供体制の強化等にかかる補正予算 [令和2年4月6日公表]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く深刻な状況を踏まえ、医療提供体制の強化及び学校臨時休業等への対応を実施するため、補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました（令和2年4月7日議決）。

その結果、一般会計は232億円の増額となりました。

(4) 4月補正予算 [令和2年4月15日公表]

新型コロナウイルス感染症と都民生活や経済等への影響に対する「東京都緊急対策(第四弾)」に掲げる施策のうち、6月までに着手すべき事項について、補正予算を編成しました（令和2年4月22日議決）。

その結果、一般会計は3,568億円、公営企業会計（病院会計）は6億円の増額となりました。

(5) 緊急事態措置の延長等にかかる補正予算 [令和2年5月5日公表]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く深刻な状況を踏まえ、緊急事態措置の延長等に伴う対応を迅速に実施していくため、補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました（令和2年5月7日議決）。

その結果、一般会計は449億円の増額となりました。

(6) 第二回定例会補正予算 [令和2年5月19日公表]

新型コロナウイルス感染症と都民生活や経済等への影響に対する「東京都緊急対策(第四弾)」に掲げる施策のほか、感染症防止と経済社会活動との両立を図るための施策等を実施するとともに、国の補正予算（令和2年4月成立）に基づき、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを計上するため、補正予算を編成しました。

その結果、一般会計は5,826億円、公営企業会計（病院会計）は5億円の増額となりました。

付 表

令和元年度各会計歳出予算

区 分	当初予算額 (A) (31. 3. 28議決)	補 正 予 算			
		補正第1号 (元. 12. 18議決)	補正第2号 (2. 3. 5議決)	補正第3号 (2. 3. 5議決)	補正第4号 (2. 3. 31専決)
一 般 会 計	7,461,000,000	14,438,660	246,003,141	6,373,557	25,000,000
特 別 会 計	5,550,462,000	—	△ 30,523,000	—	—
特別区財政調整	1,081,976,000	—	17,250,000	—	—
地方消費税清算	1,836,485,000	—	△ 23,773,000	—	—
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	—	—	—
国民健康保険事業	1,105,244,000	—	—	—	—
母子父子福祉貸付資金	3,936,000	—	—	—	—
心身障害者扶養年金	4,341,000	—	—	—	—
中小企業設備導入等資金	865,000	—	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	—	—	—
と 場	5,553,000	—	—	—	—
都営住宅等事業	171,431,000	—	—	—	—
都営住宅等保証金	2,502,000	—	—	—	—
都市開発資金	4,954,000	—	—	—	—
用 地	43,138,000	—	△ 24,000,000	—	—
公 債 費	1,287,454,000	—	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	2,111,000	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計	1,947,976,000	—	—	10,340	—
病 院	204,228,000	—	—	10,340	—
中 央 卸 売 市 場	54,249,000	—	—	—	—
都 市 再 開 発 事 業	14,885,000	—	—	—	—
臨 海 地 域 開 発 事 業	22,856,000	—	—	—	—
港 湾 事 業	9,393,000	—	—	—	—
交 通 事 業	87,464,000	—	—	—	—
高 速 電 車 事 業	291,373,000	—	—	—	—
電 気 事 業	1,809,000	—	—	—	—
水 道 事 業	519,401,000	—	—	—	—
工 業 用 水 道 事 業	6,715,000	—	—	—	—
下 水 道 事 業	735,603,000	—	—	—	—
合 計	14,959,438,000	14,438,660	215,480,141	6,383,897	25,000,000
重 複 控 除 額	2,746,249,742	—	△ 14,011,000	—	—
差 引 純 計	12,213,188,258	14,438,660	229,491,141	6,383,897	25,000,000

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

額	議決予算額		平成30年度予算の 繰越額 (D)	予算現額		区分
	計(B)	(C)=(A)+(B)		構成比	(C)+(D)	
	千円	千円	千円	千円	%	
291,815,358	7,752,815,358	50.9	51,703,922	7,804,519,280	50.8	一般
△ 30,523,000	5,519,939,000	36.3	16,342,422	5,536,281,422	36.0	特会
17,250,000	1,099,226,000	7.2	—	1,099,226,000	7.2	財調
△ 23,773,000	1,812,712,000	11.9	—	1,812,712,000	11.8	地消
—	372,000	0.0	—	372,000	0.0	小笠
—	1,105,244,000	7.3	—	1,105,244,000	7.2	国保
—	3,936,000	0.0	—	3,936,000	0.0	母父
—	4,341,000	0.0	—	4,341,000	0.0	心障
—	865,000	0.0	—	865,000	0.0	中小
—	52,000	0.0	—	52,000	0.0	林業
—	48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
—	5,553,000	0.0	—	5,553,000	0.0	と場
—	171,431,000	1.1	16,101,000	187,532,000	1.2	住事
—	2,502,000	0.0	—	2,502,000	0.0	住保
—	4,954,000	0.0	—	4,954,000	0.0	都開
△ 24,000,000	19,138,000	0.1	97,983	19,235,983	0.1	用地
—	1,287,454,000	8.5	—	1,287,454,000	8.4	公債
—	2,111,000	0.0	143,439	2,254,439	0.0	臨基
10,340	1,947,986,340	12.8	84,516,383	2,032,502,723	13.2	公企
10,340	204,238,340	1.3	70,361	204,308,701	1.3	病院
—	54,249,000	0.4	651,493	54,900,493	0.4	市場
—	14,885,000	0.1	—	14,885,000	0.1	都再
—	22,856,000	0.2	3,144,730	26,000,730	0.2	臨地
—	9,393,000	0.1	—	9,393,000	0.1	港湾
—	87,464,000	0.6	209,000	87,673,000	0.6	交通
—	291,373,000	1.9	5,399,860	296,772,860	1.9	高速
—	1,809,000	0.0	83,000	1,892,000	0.0	電気
—	519,401,000	3.4	23,200,000	542,601,000	3.5	水道
—	6,715,000	0.0	—	6,715,000	0.0	工水
—	735,603,000	4.8	51,757,939	787,360,939	5.1	下水
261,302,698	15,220,740,698	100.0	152,562,727	15,373,303,425	100.0	合計
△ 14,011,000	2,732,238,742	—	—	2,732,238,742	—	重複
275,313,698	12,488,501,956	—	152,562,727	12,641,064,683	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

令和2年6月22日 印刷 登録番号(2)1

令和2年6月30日 発行

財政のあらまし

令和元年度下半期財政運営の状況

令和元年度公営企業会計決算の状況

令和2年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

令和 2 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。